

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第194期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 武多 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第193期 第1四半期 連結累計期間	第194期 第1四半期 連結累計期間	第193期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	98,399	101,249	408,248
経常利益	(百万円)	11,463	11,219	44,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,486	9,332	46,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,018	18,973	76,143
純資産額	(百万円)	298,193	381,453	367,437
総資産額	(百万円)	441,334	539,902	522,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	119.83	49.79	249.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	70.2	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,559	1,890	39,142
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,176	6,816	9,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,705	1,376	12,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,767	97,583	100,669

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州でも緩やかに回復しております。中国をはじめとする新興国では、景気は持ち直しの動きがみられます。国内においては、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売が堅調に推移したことから、前年同期に対して為替による9億円の増収影響も含め28億49百万円(2.9%)増加し、1,012億49百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、為替による18億円の減益影響があり、前年同期に比べ2億円(1.7%)減少し、115億75百万円となりました。経常利益は、前年同期に比べ2億43百万円(2.1%)減少し、112億19百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ2億62百万円(2.3%)減少し、109億75百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に繰延税金資産135億円を追加計上していたことから、前年同期に比べ131億53百万円(58.5%)減少し、93億32百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

楽器事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替による6億円の増収影響もあり、前年同期に比べ9億33百万円(1.4%)増加し、655億88百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノ及びデジタルピアノは、中国での2桁成長が全体を牽引し、増収となりました。ポータブルキーボードは、デジタルピアノへの買い上がりもあり、売上げが伸び悩みました。管楽器は中高級価格帯商品が堅調に推移し売上げを伸ばしたほか、ギターは中国での販売が好調でした。

営業利益は、為替による14億円の減益影響があり、前年同期に比べ11億17百万円(11.9%)減少し、82億50百万円となりました。

音響機器事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替による4億円の増収影響もあり、前年同期に比べ9億54百万円(3.7%)増加し、264億94百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器が全世界で売上げを伸ばし好調だったほか、業務用音響機器も堅調に推移しました。ICT(情報通信)機器は音声コミュニケーション機器や国内のルーターが増収となりました。

営業利益は、為替による4億円の減益影響があり、前年同期に比べ85百万円(4.2%)減少し、19億30百万円となりました。

その他の事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ9億62百万円(11.7%)増加し、91億65百万円となりました。

商品別には、電子部品及びゴルフ用品の販売が好調だったほか、FA機器、自動車用内装部品も堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期に比べ10億2百万円(255.5%)増加し、13億94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末から175億39百万円(3.4%)増加し、5,399億2百万円となりました。

このうち流動資産は、商品及び製品の増加等により、58億78百万円(2.2%)増加し、2,785億99百万円となりました。また固定資産は、保有有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、116億60百万円(4.7%)増加し、2,613億2百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末から35億24百万円(2.3%)増加し、1,584億48百万円となりました。

このうち流動負債は、未払金及び未払費用が減少しましたが、短期借入金等の増加により、16億17百万円(2.0%)増加し、841億83百万円となりました。また固定負債は、長期繰延税金負債の増加等により、19億6百万円(2.6%)増加し、742億65百万円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末から140億15百万円(3.8%)増加し、3,814億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億86百万円減少(前年同期は32億50百万円減少)し、期末残高は975億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増加等により、18億90百万円(前年同期に得られた資金は25億59百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形及び無形固定資産の取得による支出により、68億16百万円(前年同期に使用した資金は31億76百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払い等があったものの、短期借入金の増加により、13億76百万円(前年同期に得られた資金は17億5百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、62億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		197,255,025		28,534		40,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,820,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,256,400	1,872,564	
単元未満株式	普通株式 178,025		
発行済株式総数	197,255,025		
総株主の議決権		1,872,564	

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	9,820,600		9,820,600	4.98
計		9,820,600		9,820,600	4.98

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,859	102,697
受取手形及び売掛金	50,995	52,229
商品及び製品	66,149	71,674
仕掛品	12,687	12,658
原材料及び貯蔵品	14,290	15,755
その他	23,977	24,822
貸倒引当金	1,239	1,237
流動資産合計	272,720	278,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,034	31,083
機械装置及び運搬具（純額）	12,976	12,617
工具、器具及び備品（純額）	10,030	10,179
土地	43,851	43,879
リース資産（純額）	294	281
建設仮勘定	7,287	7,223
有形固定資産合計	105,475	105,263
無形固定資産	3,195	4,417
投資その他の資産		
投資有価証券	132,771	143,263
その他	8,325	8,483
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	140,970	151,621
固定資産合計	249,641	261,302
資産合計	522,362	539,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	18,860
短期借入金	11,170	17,892
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金及び未払費用	43,961	33,633
未払法人税等	2,410	2,477
引当金	1,814	1,888
その他	5,350	9,400
流動負債合計	82,565	84,183
固定負債		
長期借入金	40	32
退職給付に係る負債	23,039	22,593
その他	49,279	51,639
固定負債合計	72,359	74,265
負債合計	154,924	158,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	250,649	255,109
自己株式	23,731	23,733
株主資本合計	295,507	299,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,282	87,636
繰延ヘッジ損益	103	477
土地再評価差額金	16,095	16,095
為替換算調整勘定	24,219	21,916
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,174
その他の包括利益累計額合計	69,616	79,164
非支配株主持分	2,314	2,324
純資産合計	367,437	381,453
負債純資産合計	522,362	539,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,399	101,249
売上原価	56,489	59,886
売上総利益	41,910	41,362
販売費及び一般管理費	30,134	29,786
営業利益	11,775	11,575
営業外収益		
受取利息	178	154
受取配当金	292	308
その他	199	95
営業外収益合計	671	559
営業外費用		
売上割引	592	625
為替差損	294	160
その他	96	129
営業外費用合計	983	914
経常利益	11,463	11,219
特別利益		
固定資産売却益	209	10
特別利益合計	209	10
特別損失		
固定資産除却損	29	51
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	406	23
過年度関税等	-	175
特別損失合計	435	255
税金等調整前四半期純利益	11,237	10,975
法人税、住民税及び事業税	2,196	2,110
法人税等調整額	13,500	531
法人税等合計	11,303	1,578
四半期純利益	22,540	9,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,486	9,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	22,540	9,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,324	7,341
繰延ヘッジ損益	683	580
為替換算調整勘定	13,674	2,332
退職給付に係る調整額	3,802	471
持分法適用会社に対する持分相当額	8	12
その他の包括利益合計	20,521	9,577
四半期包括利益	2,018	18,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220	18,880
非支配株主に係る四半期包括利益	201	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,237	10,975
減価償却費	2,792	2,675
売上債権の増減額（は増加）	1,207	335
たな卸資産の増減額（は増加）	8,305	5,416
仕入債務の増減額（は減少）	2,091	682
法人税等の支払額	2,078	2,097
その他	1,969	4,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,462	7,055
有形及び無形固定資産の売却による収入	381	127
投資有価証券の取得による支出	25	-
その他	70	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,176	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,774	6,491
長期借入金の返済による支出	7	7
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	4,895	4,873
その他	164	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,339	463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,250	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	85,018	100,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,767	97,583

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、(株)ヤマハピアノ製造は(株)ヤマハミュージカルプロダクツとの経営統合により連結の範囲から除外しております。なお、(株)ヤマハミュージカルプロダクツは経営統合に伴い、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリングに社名を変更しております。(株)ヤマハミュージックメディア、(株)ヤマハミュージックアーティスト、(株)ヤマハミュージックパブリッシング、(株)エピキュラスは(株)ヤマハミュージックエンタテイメントホールディングスとの経営統合により連結の範囲から除外しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	95百万円	18百万円
製品保証引当金繰入額	99百万円	103百万円
退職給付費用	993百万円	962百万円
人件費	13,239百万円	13,036百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	84,654百万円	102,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,886百万円	5,113百万円
現金及び現金同等物	81,767百万円	97,583百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,895	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,873	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,655	25,540	90,195	8,203	98,399		98,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				127	127	127	
計	64,655	25,540	90,195	8,330	98,526	127	98,399
セグメント利益	9,368	2,015	11,383	392	11,775		11,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 127百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,588	26,494	92,083	9,165	101,249		101,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				102	102	102	
計	65,588	26,494	92,083	9,268	101,351	102	101,249
セグメント利益	8,250	1,930	10,181	1,394	11,575		11,575

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	119.83	49.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,486	9,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,486	9,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,648	187,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。